

事務事業名	新規就農者支援事業			会計	一般会計		事業種別	政策	開始	20	終了		
H27担当課等名	農業課		H27係等名	農業振興センター係		H26係等名	農村振興係						
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり										
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり										
目的	対象(誰・何を)	新規就農希望者						指標名及び単位		26年度数値			
	意図(どういう状態にするか)	飯田市において新規就農してもらう						対象指標	就農相談者数(ワーキングホリデー就農相談、新農人フェア、市内農業後継者等)(人)		66		
	向上させたい上位施策の成果指標	新規就業者数(人)							新規就農者調査該当者数(人)		11		
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	新規就農・経営継承総合支援事業(青年就農給付金(経営開始型)給付金受給者(人))				32	25	26	25	夫婦共同経営は2人と計上。			
	成果指標	飯田市青年等就農計画認定件数				13	-	7	8	指標変更			
定性目標													
事業概要	<p>1 飯田あぐり実践塾の開催 新規参入者を対象とした農業技術研修。</p> <p>2 生活支援 研修生の実習労働に対し、受入農家は750円/時を支払う。市は受入農家が研修生に支払う賃金のうち400円/時を補填する。ただし、新規就農・経営継承総合支援事業の補助対象者を除いた認定就農者の実習労働に限る。</p> <p>3 新規就農者支援事業 飯田市内で就農し、3年以上営農継続することなどを条件に、次の(1)～(4)の助成を行う。(1)研修費助成(月額4万円)、(2)就農時支援(新規単身者35万円)、(3)農業後継者就農時支援(10万円)、(4)(2)の対象者に対する農地賃借料助成(就農後3年間月額85千円まで)、(5)(2)の対象者に対する住居費を助成(就農後3年間月額10千円まで)。(2)及び(3)以外は、新規就農・経営継承総合支援事業の補助対象者を除き、長野県農業担い手育成基金の各種助成事業の欠損分を補填する。</p> <p>4 農業研修生住宅管理 農業研修生住宅の維持管理を行う。</p> <p>5 青年就農給付金(経営開始型) 農林水産省の新規就農・経営継承総合支援事業のうち、飯田市で農業経営を開始した5年間に於いて、新規就農者に年間150万円、夫婦共同経営者には年間225万円の給付金を助成する制度。市は長野県から補助金を受けて助成金の交付事務を行う。</p> <p>6 経営体育成支援事業(融資主体型) 地域の中心となる経営体に対し、農業用機械等の導入を支援する。</p>												
	事業内容						名称			活動指標			
	26年度事業内容	1 あぐり実践塾の開催 年4回開催、座学講座及び実習圃場での実習						1 塾生の人数			1 28戸40名		
		2 新規就農者支援事業						2			2		
		(1)就農時支援金 3年以上営農が見込まれる飯田市で就農した者に一人350千円(夫婦450千円)						(1) 新規就農者数			(1) 3人		
		(2)農業後継者支援金 3年以上営農が見込まれる農家の後継者に一人100千円						(2) 農業後継者数			(2) 6人		
3 農業研修生住宅の管理						3 入居世帯数			3 1世帯				
4 青年就農給付金(経営開始型) 新規就農者に年間1,500千円(夫婦2,250千円)の給付金を助成						4 給付人数			4 15組25名				
5 経営体育成支援事業(融資主体型) 事業費の3/10以内を助成						5 補助件数			5 2経営体				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		35,605	65,068	52,006	15,000	(県) 新規就農・経営継承総合支援事業補助金(国10/10)43,125千円 (県) 経営体育成交付金(国3/10)6,942千円 (そ) 農業研修生住宅使用料81千円 (そ) 地域雇用創出推進基金繰入金1,800千円 26→27 繰越明許費 6,011千円							
国庫支出金													
県支出金		31,904	58,465	50,067	15,000								
起債													
その他		120	6,092	1,881									
一般財源		3,581	511	58									
人件費計(千円)②		4,291		4,291									
正規職員所要時間		1,200		1,200									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		39,896	65,068	56,297	15,000								
事業内容・目標達成状況の振り返り	今年度は、新規就農里親研修を修了し2組3人が農業経営を開始した。青年就農給付金(経営開始型)事業開始により、経営開始後の15組25人の新規就農者に対し、早期経営安定化に係る支援を実施した。来年度市内の農業研修開始予定者3組5人を確保した。												
改革改善の考え方	①問題点	地域農業の担い手となる新規就農希望者の誘致には、経営の早期安定につながる適正な就農計画の作成及びこれに基づく研修実施が必要である。											
	②改革提案	飯田市農業経営基盤強化促進基本構想に示した新規就農者が目標とすべき農業経営の基本的指標に基づき、新規参入の研修生を確保するとともに、農家子弟の経営継承及び経営改善を推進する。											